

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	54,655,480	61,086,730	26,772,240	28,082,797	113,507,052
経常利益(千円)	12,521,896	12,483,431	6,124,971	5,318,387	25,568,836
四半期(当期)純利益(千円)	7,014,487	7,573,105	3,453,921	3,864,186	14,473,727
純資産額(千円)	-	-	60,198,586	73,157,367	67,088,999
総資産額(千円)	-	-	89,802,720	102,604,959	99,400,512
1株当たり純資産額(円)	-	-	784.17	946.91	867.68
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	93.16	100.58	45.87	51.32	192.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	65.7	69.5	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,302,633	4,105,795	-	-	13,248,846
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,545,633	467,275	-	-	12,160,736
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,705,622	1,537,967	-	-	1,923,290
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	15,928,405	27,501,123	24,516,232
従業員数(人)	-	-	2,362	2,563	2,311

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社5社、非連結子会社1社、及び関連会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成22年8月に、台湾の連結子会社JOINT POWER INTERNATIONAL, Ltd.は、当社全額出資による株主割当増資を実施し、出資比率を55.0%から70.0%に変更しております。（資本金1億66百万台湾ドル）また、同社は社名をABC-MART TAIWAN, INC.に変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	2,563 [1,747]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[]内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	2,168 [1,342]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[]内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前第2四半期連結会計期間 (千円)	当第2四半期連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
スポーツ	13,699,155	13,433,477	1.9
レディース	3,355,781	3,729,892	11.1
レザーカジュアル	3,144,104	3,356,464	6.8
サンダル	2,051,623	2,293,426	11.8
ビジネス	1,717,443	2,021,673	17.7
キッズ	1,578,684	1,668,208	5.7
その他	1,225,449	1,579,654	28.9
売上高合計	26,772,240	28,082,797	4.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間における地域別店舗売上状況は以下のとおりであります。

地域別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	四半期末(店)
北海道	1,028,109	4.2	1	-	21
東北	1,218,630	4.9	2	1	30
その他関東	7,107,709	28.8	3	2	168
東京	5,147,210	20.8	2	1	77
中部	2,323,740	9.4	2	-	66
関西	3,617,213	14.6	4	-	77
中国四国	1,177,915	4.8	1	-	33
九州沖縄	3,083,313	12.5	1	2	71
国内店舗売上合計	24,703,843	100.0	16	6	543
その他(注)2	3,378,954				
売上高合計	28,082,797				

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の売上高の主なものは海外小売上によるものであります。

当第2四半期連結会計期間における単位当たり店舗売上状況

項目		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
国内店舗売上高(千円)		23,758,384	24,703,843
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	117,149.62	136,219.11
	1㎡当たり期間売上高(千円)	202	181
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	3,094	3,330
	1人当たり期間売上高(千円)	7,678	7,418

- (注) 1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 (千円)	当第2四半期連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
仕入高	11,248,547	10,725,725	4.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）におけるわが国経済は、急速な円高による先行きの不透明感が個人消費にも影を落としており、また豪雨、猛暑による消費行動の変化が企業収益に大きな影響を与えております。

シューズ業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向、節約志向への意識は引き続き強く、全体としては厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、昨秋より続く「ファストファッション」ブームに合わせた低価格戦略の継続を軸に、さらなる顧客層の拡大に取り組んだ一方で、トレンドや機能性といった付加価値の提案を取り入れたビジネスシューズやレザーカジュアルシューズ、健康志向を背景としたスポーツシューズなどの販促を強化し、消費者の購買意欲の喚起に注力してまいりました。また、当四半期においても積極的な出店を行い、国内については16店舗、上半期で年間出店計画の半数を超える47店舗の新規出店を行いました。また、子会社が展開する韓国におきましても当四半期で5店舗、上半期で8店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結業績は、売上高は前年同期比4.9%増の280億82百万円、営業利益は前年同期比3.1%減の54億83百万円、経常利益は前年同期比13.2%減の53億18百万円、四半期純利益は前年同期比11.9%増の38億64百万円となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）における連結業績は、売上高は前年同期比11.8%増の610億86百万円、営業利益は前年同期比7.7%増の129億41百万円、経常利益は前年同期比0.3%減の124億83百万円、四半期純利益（6ヶ月）は前年同期比8.0%増の75億73百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

商品面につきましては、低価格志向、買い控え傾向が続くなか、当四半期におきましても低価格戦略を継続し、リーズナブルながらもファッショントレンドに沿った商品展開に注力いたしました。レザーカジュアルシューズにつきましては、ライフスタイル、ファッショントレンドに沿った商品の販促に注力したことで、引き続き大きく販売足数を伸ばすなど新規顧客層へのアプローチに成功し、前年同期比14.3%増の72億35百万円となりました。また、ビジネスシューズにおきましても、機能性商品の提案を行ったほか、デザイン面でもファッショントレンドを取り入れた結果、前年同期比19.7%増の47億94百万円となりました。また、引き続き好調なレディースシューズにつきましては、「NUOVO」ブランドを中心とした廉価帯の夏物サンダルやパンプスなどのトレンド発信が奏功し、前年同期比14.1%増の75億37百万円となるなど、販売強化したカテゴリーにおいては幅広い年齢層に対して訴求することができました。

店舗展開におきましては、レディース専門店「NUOVObyABC-MART」の積極出店（7店舗）や地方郊外ロードサイド店舗の積極出店（10店舗）、また商業施設のリニューアルに伴う新規出店（22店舗）を行った結果、年間70店舗の出店計画に対し、上半期で47店舗の出店を進めることができました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における国内店舗数は543店舗（閉店11店舗）となりました。また、既存店におきましても、更なる増収が見込める店舗におきましては、積極的に改装を行いました。特に、今後のレディースマーケットシェア拡大に向けた取り組みとして、レディース売場を中心とした改装のほか、売場拡張による増収を目的に、既存店舗の増床も積極的に進めてまいりました。上半期における既存店改装店舗は22店舗、うち増床店舗は9店舗となりました。

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における国内店舗の売上高増収率につきましては、全店（通信販売含む）で前年同期比4.0%増、既存店で前年同期比4.5%減となりました。客数も梅雨時期の豪雨や夏の猛暑などの季節的な要因に加え、自社商品の売れ筋商材の不足も重なり、既存店で2.7%程減少しました。上半期の売上高増収率については、全店（通信販売含む）で前年同期比8.5%増、既存店で前年同期比0.9%減となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の国内における売上高は前年同期比3.4%増の250億94百万円、営業利益は前年同期比7.3%減の48億85百万円となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の国内における売上高は前年同期比7.8%増の541億8百万円、営業利益は前年同期比2.6%増の116億17百万円となりました。

海外

海外につきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が当四半期に5店舗、上半期に8店舗出店（当四半期に1店舗、上半期に4店舗閉店）し、当第2四半期決算期末時点（平成22年6月30日）で71店舗となりました。上半期における同子会社の業績は、売上高は前年同期比33.8%増の62億53百万円、営業利益は前年同期比34.7%増の9億46百万円となりました。ウォンベースでの売上高は前年同期比40.6%増の874億57百万ウォン、営業利益は前年同期比41.5%増の132億36百万ウォンとなりました。

台湾の連結子会社JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.（12月決算）の業績は、売上高は8億29百万円、台湾ドルベースでは3億1百万台湾ドルとなりました。なお、JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.は8月に社名を改め、ABC-MART TAIWAN, INC.に変更しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の海外における売上高は前年同期比18.9%増の30億40百万円、営業利益は前年同期比85.2%増の7億56百万円となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の海外における売上高は前年同期比51.6%増の70億82百万円、営業利益は前年同期比72.3%増の12億72百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億44百万円増加し、533億76百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加による現金及び預金の増加29億77百万円及び商品の増加21億36百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億39百万円減少し、492億28百万円となりました。主な要因は、新規出店及び店舗改装に伴う有形固定資産の取得、不動産の売却27億45百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億63百万円減少し、294億47百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払による未払法人税等の減少11億28百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60億68百万円増加し、731億57百万円となりました。主な要因は、自己株式の消却による自己株式の増加及びこれによる利益剰余金の減少、四半期純利益による利益剰余金の増加並びに配当金の支払による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第1四半期連結会計期間末に比べ60億40百万円増加し、275億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、57億9百万円の収入（前年同期比19億85百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益60億25百万円、減価償却費5億6百万円、たな卸資産の減少額10億50百万円、仕入債務の減少額16億8百万円、固定資産除売却損益8億21百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、19億66百万円の収入（前年同期比114億44百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入35億86百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出9億7百万円、敷金及び保証金の差入による支出6億89百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、15億92百万円の支出（前年同期比3億96百万円減）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額15億91百万円等を反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、当第2四半期連結会計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、資産効率向上のため、重要な設備の売却を行いました。内容は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	売却資産	売却価額 (千円)
ABC-MART 銀座店 (東京都中央区)	店舗	平成22年7月	土地及び建物	3,030,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月31日	-	75,294,429	-	3,482,930	-	7,488,686

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	24,480,000	32.51
合同会社イーエム・プランニング	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	14,428,400	19.16
三木 美智子	東京都目黒区	12,584,000	16.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,387,200	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,870,200	2.48
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,857,267	2.47
ノーザントラストカンパニーエイブイエ フシーリフィデリティファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON D14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,256,800	1.67
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行 決済事業部)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	699,400	0.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(年 金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	639,400	0.85
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイッククライアントメロンオムニ バスユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目-16-13)	522,995	0.69
計	-	60,725,662	80.65

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位を四捨五入しております。

- 2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者から、平成22年6月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	318,300	0.42
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG, ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	3,326,800	4.42
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	292,500	0.39
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	114,100	0.15
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	623,900	0.83
計	-	4,675,600	6.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,288,200	752,882	-
単元未満株式	普通株式 6,229	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,882	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,090	3,465	3,560	3,650	3,435	2,858
最低(円)	2,852	2,955	3,035	3,120	2,802	2,513

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,581,656	24,604,206
受取手形及び売掛金	2,283,963	1,971,321
商品	20,096,490	17,959,884
繰延税金資産	916,089	938,148
その他	2,499,350	2,659,312
貸倒引当金	1,320	951
流動資産合計	53,376,230	48,131,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,220,204	13,719,140
減価償却累計額	6,020,832	5,689,719
建物及び構築物(純額)	8,199,372	8,029,420
車両運搬具及び船舶	444,214	439,218
減価償却累計額	333,671	313,213
車両運搬具及び船舶(純額)	110,542	126,004
土地	16,802,860	19,443,979
建設仮勘定	36,284	995
その他	2,245,420	2,141,449
減価償却累計額	1,029,390	969,991
その他(純額)	1,216,030	1,171,458
有形固定資産合計	26,365,090	28,771,859
無形固定資産		
その他	917,277	801,516
無形固定資産合計	917,277	801,516
投資その他の資産		
投資有価証券	121,487	138,324
関係会社株式	6,914,387	7,409,422
敷金及び保証金	13,579,050	12,964,586
その他	1,331,435	1,182,882
投資その他の資産合計	21,946,361	21,695,214
固定資産合計	49,228,729	51,268,591
資産合計	102,604,959	99,400,512

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,256,495	7,714,042
短期借入金	8,119,158	8,311,548
未払法人税等	5,319,161	6,447,847
賞与引当金	480,939	469,903
設備関係支払手形	880,482	945,579
その他	2,922,721	2,980,455
流動負債合計	23,978,958	26,869,376
固定負債		
長期借入金	5,012,600	5,000,000
その他	456,033	442,137
固定負債合計	5,468,633	5,442,137
負債合計	29,447,592	32,311,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	60,969,834	77,146,432
自己株式	235	22,319,109
株主資本合計	71,941,216	65,798,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,121	17,435
繰延ヘッジ損益	12,892	11,104
為替換算調整勘定	639,270	473,793
評価・換算差額等合計	644,041	467,463
少数株主持分	1,860,191	1,757,522
純資産合計	73,157,367	67,088,999
負債純資産合計	102,604,959	99,400,512

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	54,655,480	61,086,730
売上原価	23,425,656	25,422,739
売上総利益	31,229,824	35,663,990
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	625,866	799,145
広告宣伝費	2,125,535	2,895,474
保管費	379,707	494,909
役員報酬及び給料手当	5,683,532	6,556,391
賞与	159,617	210,178
賞与引当金繰入額	484,017	480,939
法定福利及び厚生費	647,098	733,967
地代家賃	5,053,200	5,737,598
減価償却費	894,042	1,006,756
水道光熱費	579,077	675,471
支払手数料	752,960	878,096
租税公課	244,937	274,196
貸倒引当金繰入額	31	-
その他	1,588,834	1,979,118
販売費及び一般管理費合計	19,218,459	22,722,244
営業利益	12,011,365	12,941,745
営業外収益		
受取利息	10,552	9,372
為替差益	161,733	-
持分法による投資利益	186,223	-
賃貸収入	-	202,511
受取家賃	136,824	-
保険配当金等収入	35,585	5,973
広告媒体収入	42,170	35,740
その他	115,696	159,893
営業外収益合計	688,785	413,491
営業外費用		
支払利息	77,007	88,949
為替差損	-	224,110
持分法による投資損失	-	390,906
賃貸費用	90,265	90,645
その他	10,981	77,193
営業外費用合計	178,253	871,805
経常利益	12,521,896	12,483,431

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	923,157
貸倒引当金戻入額	-	6
保険解約返戻金	-	11,201
特別利益合計	-	934,364
特別損失		
固定資産売却損	-	82,552
固定資産除却損	17,672	24,961
減損損失	85,184	288,546
特別損失合計	102,856	396,060
税金等調整前四半期純利益	12,419,039	13,021,736
法人税、住民税及び事業税	5,101,623	5,212,064
法人税等調整額	855	40,042
法人税等合計	5,100,768	5,172,022
少数株主利益	303,784	276,608
四半期純利益	7,014,487	7,573,105

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	26,772,240	28,082,797
売上原価	11,695,049	11,745,706
売上総利益	15,077,191	16,337,091
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	312,032	388,739
広告宣伝費	924,368	1,120,299
保管費	181,206	249,558
役員報酬及び給料手当	2,762,302	3,172,978
賞与	159,617	210,178
賞与引当金繰入額	130,350	117,307
法定福利及び厚生費	328,442	380,325
地代家賃	2,553,455	2,777,152
減価償却費	467,342	506,774
水道光熱費	308,656	370,670
支払手数料	381,363	395,191
租税公課	117,958	138,990
その他	788,155	1,025,362
販売費及び一般管理費合計	9,415,252	10,853,529
営業利益	5,661,938	5,483,561
営業外収益		
受取利息	7,113	7,566
為替差益	215,768	-
持分法による投資利益	186,223	26,947
賃貸収入	-	97,509
受取家賃	68,371	-
広告媒体収入	18,850	17,420
その他	64,511	114,585
営業外収益合計	560,839	264,029
営業外費用		
支払利息	42,107	37,345
為替差損	-	343,980
賃貸費用	46,609	43,628
その他	9,089	4,250
営業外費用合計	97,806	429,203
経常利益	6,124,971	5,318,387
特別利益		
固定資産売却益	-	923,157
貸倒引当金戻入額	524	245
保険解約返戻金	-	11,201
特別利益合計	524	934,604
特別損失		
固定資産売却損	-	82,552
固定資産除却損	11,674	19,161
減損損失	74,312	125,501
特別損失合計	85,986	227,215

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
税金等調整前四半期純利益	6,039,508	6,025,776
法人税、住民税及び事業税	2,368,526	2,173,226
法人税等調整額	27,084	65,936
法人税等合計	2,395,610	2,107,290
少数株主利益	189,976	54,300
四半期純利益	3,453,921	3,864,186

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,419,039	13,021,736
減価償却費	894,042	1,006,756
賞与引当金の増減額(は減少)	58,053	11,036
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	6
受取利息及び受取配当金	11,155	10,046
支払利息	77,007	88,949
為替差損益(は益)	124,385	279,032
持分法による投資損益(は益)	186,223	390,906
固定資産除売却損益(は益)	17,672	815,644
減損損失	85,184	288,546
保険配当金等収入	35,585	-
売上債権の増減額(は増加)	695,017	184,181
たな卸資産の増減額(は増加)	2,894,734	2,310,571
仕入債務の増減額(は減少)	1,655,830	1,465,188
その他	935,447	82,724
小計	7,012,652	10,218,601
利息及び配当金の受取額	18,690	6,345
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	187,203
利息の支払額	67,398	87,015
法人税等の支払額	4,661,311	6,219,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,302,633	4,105,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	203,280	3,520
投資有価証券の取得による支出	49,759	-
有形固定資産の取得による支出	4,071,734	1,762,459
有形固定資産の売却による収入	-	3,586,086
無形固定資産の取得による支出	9,986	200,539
店舗撤去に伴う支出	3,197	12,791
関係会社株式の取得による支出	6,832,258	-
保険積立金の積立による支出	705	-
保険積立金の満期及び解約による収入	67,285	-
貸付けによる支出	92,867	133,000
貸付金の回収による収入	12,742	17,641
敷金及び保証金の差入による支出	1,082,239	1,203,239
敷金及び保証金の回収による収入	193,663	263,563
その他の支出	41,266	127,883
その他の収入	161,408	36,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,545,633	467,275

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,202	105,316
長期借入れによる収入	5,000,000	-
配当金の支払額	1,280,007	1,430,594
自己株式の取得による支出	167	-
その他の支出	-	2,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,705,622	1,537,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,286	50,213
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,518,091	2,984,890
現金及び現金同等物の期首残高	21,446,497	24,516,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,928,405	27,501,123

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、株式会社ダブルジェイスタンダード(持分比率90%)の株式を新たに取得したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 また、当社は、韓国においてITC D&P, INC.(持分比率100%)を新たに設立しておりますが、連結業績に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社 5社 非連結子会社 1社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法非適用の非連結子会社の名称等 当第1四半期連結会計期間において、ITC D&P, INC.(持分比率100%)を新たに設立しておりますが、重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において営業外収益の区分に表示されていた「受取家賃」及び「その他」に含まれていた「賃貸収入」につきましては、営業外費用の「賃貸費用」に相対するため、当第2四半期連結累計期間において「賃貸収入」として営業外収益の区分に独立掲記しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「賃貸収入」に含まれている従来までの「受取家賃」は155,599千円であります。</p>	
<p>(四半期連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>1 前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当第2四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「保険配当金等収入」は5,973千円であります。</p> <p>2 前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の満期及び解約による収入」につきましては、当第2四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、それぞれ「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他の支出」及び「その他の収入」に含まれている「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の満期及び解約による収入」はそれぞれ429千円、29,002千円であります。</p> <p>3 前第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「自己株式の取得による支出」につきましては、当第2四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、「その他の支出」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他の支出」に含まれている「自己株式の取得による支出」は235千円であります。</p>	

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年6月1日
至平成22年8月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当第2四半期連結会計期間において金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「設備関係支払手形」は658,630千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において営業外収益の区分に表示されていた「受取家賃」及び「その他」に含まれていた「賃貸収入」につきましては、営業外費用の「賃貸費用」に相対するため、当第2四半期連結会計期間において「賃貸収入」として営業外収益の区分に独立掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「賃貸収入」に含まれている従来までの「受取家賃」は77,596千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日)
現金及び預金勘定 15,962,876千円	現金及び預金勘定 27,581,656千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 34,470千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,533千円
現金及び現金同等物 15,928,405千円	現金及び現金同等物 27,501,123千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 75,294,429株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 72株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,430,594	19.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月6日 取締役会	普通株式	1,430,592	19.00	平成22年8月31日	平成22年11月15日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年3月15日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ22,319,109千円減少しております。

(1) 消却した株式の種類 普通株式

(2) 消却した株式の総数 8,332,889株(消却前の発行済み株式総数に対する割合 9.96%)

(3) 消却実施日 平成22年3月31日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントとして「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、「シューズ関連事業」の今後の拡大、また「その他事業」が主にライセンス事業であり、自社商品である「HAWKINS」ブランドの商標使用に基づくライセンス収入であることから、区分して表示すべき重要性が低下したため、「その他事業」を「シューズ関連事業」に組み入れ、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,215,568	2,556,671	26,772,240	-	26,772,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,569	-	51,569	(51,569)	-
計	24,267,138	2,556,671	26,823,810	(51,569)	26,772,240
営業利益	5,268,301	408,789	5,677,090	(15,151)	5,661,938

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,041,979	2,747,563	293,255	28,082,797	-	28,082,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,821	-	-	52,821	(52,821)	-
計	25,094,800	2,747,563	293,255	28,135,619	(52,821)	28,082,797
営業利益	4,885,860	691,189	65,728	5,642,777	(159,216)	5,483,561

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,982,467	4,673,013	54,655,480	-	54,655,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	198,838	-	198,838	(198,838)	-
計	50,181,305	4,673,013	54,854,319	(198,838)	54,655,480
営業利益	11,325,548	738,611	12,064,159	(52,794)	12,011,365

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,004,141	6,253,217	829,371	61,086,730	-	61,086,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104,473	-	-	104,473	(104,473)	-
計	54,108,614	6,253,217	829,371	61,191,203	(104,473)	61,086,730
営業利益	11,617,929	1,033,470	238,975	12,890,375	51,370	12,941,745

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、台湾であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,556,671	121,302	2,677,974
連結売上高	-	-	26,772,240
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	0.5	10.0

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,747,563	295,615	3,043,179
連結売上高	-	-	28,082,797
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	1.0	10.8

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	4,673,013	232,705	4,905,718
連結売上高	-	-	54,655,480
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	0.4	9.0

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	6,253,217	831,731	7,084,949
連結売上高	-	-	61,086,730
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	1.4	11.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	946.91円	1株当たり純資産額	867.68円

2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	93.16円	1株当たり四半期純利益	100.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(千円)	7,014,487	7,573,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,014,487	7,573,105
期中平均株式数(株)	75,294,526	75,294,395

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	45.87円	1株当たり四半期純利益	51.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(千円)	3,453,921	3,864,186
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,453,921	3,864,186
期中平均株式数(株)	75,294,497	75,294,361

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年6月1日
至平成22年8月31日)

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会決議において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ユナイテッドアローズが実施する自己株式の公開買付けに応募することを決議し、平成22年9月29日付で保有する株式の一部を売却いたしました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社より除外されることとなりました。

(1) 理由

株式会社ユナイテッドアローズはファッション事業を展開しており、当社は昨年6月に同社を持分法適用関連会社として以来、双方の事業拡大に向け協力関係にあります。株式会社ユナイテッドアローズとの協議の結果、この公開買付けへの応募は、株主価値の増大に資すると判断したためであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社ユナイテッドアローズ

(3) 譲渡契約締結日

平成22年9月29日(決済予定日 平成22年10月7日)

(4) 譲渡する株式の株、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

譲渡する株式の数 普通株式 10,160,000株(発行済株式総数に対する保有割合23.7%)

譲渡価額 101億60百万円

譲渡益(個別) 34億85百万円

譲渡後の所有株式数 240,200株

なお、株式売却後においても、互いの事業発展のため今後も引き続き協調関係を継続してまいります。

譲渡による業績への影響

当第3四半期連結会計期間におきまして、特別利益として34億円強を計上する見通しであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第26期(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)中間配当については、平成22年10月6日開催の当社取締役会において、当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金 19円00銭

中間配当金の総額 1,430百万円

効力発生日及び支払開始日 平成22年11月15日

(注)平成22年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月6日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年8月30日開催の取締役会において持分法適用会社である株式会社ユナイテッドアローズが実施する自己株式の公開買付けに応募することを決議し、平成22年9月29日付で保有する株式の一部を売却している。これにより、同社が持分法適用会社より除外されることとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。